

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,326	△64.0	△93	—	△68	—	△120	—
21年3月期第1四半期	6,461	—	490	—	529	—	322	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△23.63	—
21年3月期第1四半期	61.07	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	15,819	12,984	82.1	2,545.94
21年3月期	16,845	13,327	79.1	2,613.18

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 12,984百万円 21年3月期 13,327百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,500	△62.4	△210	—	△180	—	△210	—	△41.18
通期	10,500	△46.1	△250	—	△200	—	△250	—	△49.02

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	5,300,000株	21年3月期	5,300,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	200,000株	21年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	5,100,000株	21年3月期第1四半期	5,284,615株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、非常に厳しい経済情勢が続き、個人消費と雇用環境に特別大きな影響を与えました。とりわけ個人消費の減退は、国内産業界の生産量の減少及び製品価格の下落を招く要因となり、耐久消費財を生産する企業における設備投資は大幅に減少しております。

以上の状況は、企業の設備投資向けの機械工具等を販売する当社にとりまして、ITバブル崩壊時以来の非常に厳しい経営状況を余儀なくされております。

このような経営環境のもとで、当社は既存得意先の深耕はもとより新しい需要を創造するため新エネルギー関連企業等の開拓に営業力を集中させるとともに、徹底した経費削減を実行して収益の確保に努めております。

以上の結果、売上高は23億26百万円(前年同四半期比64.0%減)となり、営業損失は93百万円、経常損失は68百万円、四半期純損失は1億20百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末(以下「当四半期末」という)の1株当たり純資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比67円24銭減の2,545円94銭、自己資本比率は前期末比3.0ポイント増の82.1%となりました。

## ① 資産

当四半期末の総資産は、前期末と比較して10億26百万円(6.1%減)の158億19百万円となりました。

流動資産は、前期末比10億71百万円(9.0%減)の108億77百万円となりましたが、現金及び預金の増加(5億32百万円)と受取手形及び売掛金の減少(15億26百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比45百万円(0.9%増)の49億41百万円であり、特記すべき事項はありません。

## ② 負債

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して6億83百万円(19.4%減)の28億34百万円となりました。

流動負債は、前期末比6億90百万円(21.0%減)の25億99百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少(6億40百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比7百万円(3.2%増)の2億35百万円であり、特記すべき事項はありません。

## ③ 純資産

当四半期末の純資産合計は、四半期純損失の計上(1億20百万円)及び前期決算の剰余金の配当(2億55百万円)による減少などにより、前期末と比べ3億42百万円(2.6%減)の129億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、64億97百万円と前期末に比べ8億32百万円(14.7%)の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、7億88百万円となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減少(15億26百万円)などであり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(6億40百万円)などあります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、1百万円となり、特記すべき事項はありません。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、2億55百万円となりました。資金の減少要因は、配当金の支払(2億55百万円)であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

昨年、米国に端を発した世界的な金融危機は世界同時不況に発展し、日本の各企業業績にも大きな影響を与えております。各国政府の政策等により、最悪期を脱しつつあるとは言われているものの依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経済動向並びに当期に入ってから当社の業績推移を勘案し、平成21年5月11日付の当社「平成21年3月期決算短信（非連結）」で公表しました平成22年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成21年7月31日）別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産のうち定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,497,649	5,965,612
受取手形及び売掛金	4,235,835	5,762,310
商品	53,948	50,160
その他	90,179	171,470
貸倒引当金	△100	△136
流動資産合計	10,877,511	11,949,417
固定資産		
有形固定資産	2,127,434	2,137,325
無形固定資産	17,109	17,516
投資その他の資産	2,797,125	2,741,072
固定資産合計	4,941,668	4,895,913
資産合計	15,819,180	16,845,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,296,424	2,936,433
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	9,536	14,298
引当金	45,000	150,000
その他	168,301	109,134
流動負債合計	2,599,262	3,289,865
固定負債		
社債	40,000	40,000
引当金	24,125	24,125
その他	171,503	164,139
固定負債合計	235,628	228,264
負債合計	2,834,891	3,518,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	10,980,780	11,356,279
自己株式	△460,000	△460,000
株主資本合計	12,929,840	13,305,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,449	21,861
評価・換算差額等合計	54,449	21,861
純資産合計	12,984,289	13,327,201
負債純資産合計	15,819,180	16,845,331

(2) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
売上高	6,461,969	2,326,291
売上原価	5,433,739	1,978,745
売上総利益	1,028,230	347,545
販売費及び一般管理費		
配送費	18,753	11,913
役員報酬	23,154	21,954
給料及び手当	220,796	213,681
賞与引当金繰入額	75,000	45,000
法定福利費	42,427	30,505
福利厚生費	17,095	13,393
減価償却費	11,863	10,560
地代家賃	13,750	15,791
その他	114,907	78,707
販売費及び一般管理費合計	537,748	441,506
営業利益又は営業損失(△)	490,481	△93,960
営業外収益		
受取利息	5,359	3,509
受取配当金	2,854	3,410
仕入割引	25,406	7,913
営業助成金	—	10,000
その他	7,790	1,106
営業外収益合計	41,411	25,940
営業外費用		
社債利息	324	194
売上割引	1,149	595
その他	593	89
営業外費用合計	2,067	879
経常利益又は経常損失(△)	529,825	△68,900
特別利益		
投資有価証券売却益	24,622	—
貸倒引当金戻入額	—	36
特別利益合計	24,622	36
特別損失		
投資有価証券売却損	423	—
特別損失合計	423	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	554,025	△68,864
法人税、住民税及び事業税	161,300	6,100
法人税等調整額	69,969	45,535
法人税等合計	231,269	51,635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	322,756	△120,499

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	554,025	△68,864
減価償却費	11,863	10,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,000	△75,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,000	△30,000
受取利息及び受取配当金	△8,464	△7,169
社債利息及び支払保証料	473	284
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,199	—
売上債権の増減額 (△は増加)	686,623	1,526,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,105	△3,787
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	100,854	45,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,655	△640,008
未払金の増減額 (△は減少)	4,477	878
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,867	△12,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,931	6,832
預り金の増減額 (△は減少)	87,183	63,646
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,356	1,012
その他	△53,172	△23,791
小計	1,073,750	793,882
利息及び配当金の受取額	10,709	6,569
法人税等の支払額	△447,361	△11,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,098	788,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,741	△272
無形固定資産の取得による支出	△300	—
投資有価証券の取得による支出	△1,594	△1,551
投資有価証券の売却による収入	31,186	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,550	△1,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△460,209	—
配当金の支払額	△424,000	△255,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,209	△255,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,560	532,037
現金及び現金同等物の期首残高	5,002,061	5,965,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,782,501	6,497,649



## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (1) 販売実績

当第 1 四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
制御機器	915,029	△63.3
F A 機器	1,101,903	△65.5
産業機器	309,359	△59.7
合 計	2,326,291	△64.0